

第4回三重県総合交通ビジョン策定懇話会 議事要旨

- 日 時：平成26年7月8日（火）14時30分～17時00分
- 場 所：津市羽所町700番地 アストプラザ 会議室1
- 出席者：（委 員）草部委員、谷口委員、西脇委員、野村委員、
松本委員（座長）、水谷委員（50音順）
（事務局）三重県地域連携部交通政策課

■交通ビジョンに関わるその他の県や国の方針、方向性について

- 県の都市マスタープランや国のグランドデザイン等の方向性とビジョンの政策の関係性を分かるような部分を掲載してはどうか。

■自治体における総合交通政策に係る横断的な組織や取組について

- ビジョンの施策を確実に実施するため、各自治体の総合交通政策に係る組織化が必要。
- 法定協議会等の場で多くのセクションが関わって、横断的に交通について議論することも重要。

■総合交通ビジョンの計画期間について

- ビジョンの計画期間の20年先を見据えつつも、見直すことのできる柔軟性や中間時に見直しできるようにしておく必要がある。

■人材不足に関する課題について

- 交通業界では、運転手の確保が大きな課題。
- 様々な業界で人材が不足しているため、社会全体を俯瞰したうえで対策を検討すべき。

■交通に関わる規制等について

- 高齢社会での利便性を考えて、都市部や中山間地でバスのフリー乗降を可能にしてはどうか。
- 交通に関わる規制を無くすことで、さらに利便性を高める方策もある。
- その時代の時宜を得て、臨機応変に対応していかないと幸福追求・利便性追求につながらない。

■交通と教育について

- 学校教育や地域での取組として公共交通のことを子どもたちに伝えていくことが重要。

■バスの運賃について

- バス利用で住民にとっての課題はバスの運賃である。
- 公的負担のある海外と違い独立採算制である日本で低運賃は困難。

- これまでのマイカー推進政策をふり返ると、これからの公共交通への税負担は困難。今後は、市民運動へのチャレンジが重要。自社ではコストパフォーマンス向上により運賃への理解を住民から得た。
- 公共交通への負担を是とする住民の意識も必要。
- 欧州では医療や教育、まちづくりなど様々な観点で便益の妥当性を評価し、税金投入されている。

■人材育成について

- 基本方針のなかに、運転手育成、事業主体のCSRや社会企業家等の経営者育成、公共交通に関わる広い意味での調整ができる人材育成、既存の仕組みを理解し変えていける人材育成等、人材育成の項目を掲げてはどうか。
- モビリティ・マネジメントも広義のうえで人材育成。

■まちや地域のコンパクト化（集約化）について

- 基本方針の「いつまでも住み続けられる地域のため」という表現は、国や県のコンパクト施策の方向性と相反している。過疎地域でもいつまでの住み続けられるという期待を抱かせる表現だけか、県としてはどう考えているのか。
- 使い勝手の悪くなった団地も集約するようなまちづくり施策を合わせてやるべき。
- 将来的には都市政策や交通基盤における選択と集中により、どこかをあきらめてもらって、全体がよくなるような方策を出さざるを得ない時代がくる。

■コミュニティバスの今後の活用について

- 地域の人的交流にも役割を果たし、機動性の高いコミュニティバスの活用が有効では。
- 利便性を追い求めすぎると共倒れの危険があり、コミュニティバスと路線バスの競合には地域全体を考えることが重要。またコミュニティバスの代替として、自家用車によるボランティア輸送の議論もある。
- コミュニティバスの活性化はバス路線（幹線）の活性化にもつながるが、行政が主導的に路線バスとコミュニティバスが連携した公共交通のネットワーク計画を作成し、民間事業者も協力する姿勢が必要。
- みんながお金を出す意識が大事。住民が運用費用を出し、バス事業者が走らせて欲しい。

■交通事業の経営状況に関する情報開示について

- バスの路線ごとの収支や運賃などを含む経営状況を情報開示し、市民、行政、交通事業者と一緒に状況を理解することが、地域公共交通を守り育てることにつながる。
- 県が各自治体や事業者の情報を集約し、公開していくことも役割のひとつ。

■安全、安心について

- 心理学上でも安心してしまうと備えを怠り、安全でなくなると言われており、表現上は、安心よりも安全性を高めるほうが重要なキーワードとなる。

■県、市町の役割と地域活動事例の情報共有化について

- これからの地域公共交通の育成には住民の力が不可欠。住民活動の支援は各自治体が基本となるが、県は鉄道のように広域にまたがる活動の支援とともにがんばっている方々の表彰や各地の優良活動事例等の情報共有の役割が求められる。